

制 度 主 義 の 背 景 (1)

—ドーフマンの所論にそくして—

佐々野 謙治

目 次

はしがき

- I カルフォルニア大学と制度主義
- II 改革の 70～80年代・制度主義への道
(以上本号)
- III 反動の90年代・制度主義の確立
むすび

はしがき

小稿は、ドーフマン (Joseph Dorfman) の論文・制度主義の背景 ("The Background of Institutional Economics", *Institutional Economics; Veblen, Commons, and Mitchell Reconsidered*, University of California Press, 1964, pp. 1-44) を、ほぼ抄訳に近い形で紹介したものにすぎない。ただし、小稿中の文節の区切りは必ずしもドーフマンのものではない。また、全体の内容の大まかな区切り・見出しへ私自身がつけた。というのも、ドーフマンの上記論文は、形の上では、全体に区切りのない論述の連続したものになっているからだ。なお小稿の末尾で私は若干の整理とコメントを試みた。

I. カルフォルニア大学と制度主義

伝統に縛られていない新しいカルフォルニア大学・機関は、制度主義経済学の革命的含みをよく受け入れてきたし、20世紀の諸要求に適合した経済理論を採用・変形・拡大する運動をなす学者達に、刺激的な雰囲気を与えてきた。ヴ

エブレン (Thorstein B. Veblen), コモンズ (John R. Commons), ミッチャエル (Wesley C. Mitchell), という制度主義の三人の創設者にとって, カルフォルニア大学・機関は, 重要な背景の一部をなすのである。

さてミッチャエルは, 彼の大半の研究をヴァークリーでの10年間に行った。すなわち, 彼は貨幣経済の発展と機能に関する広範囲の想像力に富んだ研究をそこで始めたのである。また彼が量的経済研究の成長の一標石とみなされる圧巻・景気循環論 (1913) を完成したのもそこであった。重要かつ先駆的な分析を試みたものとして, その景気循環論は, この種の努力を進んで受け入れさせ, かつそれに尊敬を払わせるという役割を果した。言葉を換えれば, その画期的な著作・景気循環論をもって, 量的経済研究への道が, 経済学の新しい主要分野として切り開かれることになったのである。

ヴァークリーに滞在している間に, ミッチャエルはまた, アメリカ金融史上最も危機的な諸期間の一つに数えられるグリーンバックの期間に関して, 権位のある仕事として残る諸研究を公にした。それが, 「グリーンバックの歴史」(1903) や, 「グリーンバック本位制下の金, 価格および賃金」(1908) である。ここで特に注目されるのは, 次の原理の推敲がなされていることである。すなわち, 価格とはいくつかのグループに分類されるべきものであり, かつ分類されうるものだということ, また時系列がこれらの価格グループ間のズレやラグを示すのだということ, がそれである。この考えに, 景気変動の水準の変化を予測する指標として, 我々が現在価格の変化を使用することの根拠もある。

なお, カルフォルニア時代にミッチャエルがなした重要な貢献の一つは, 「貨幣支払の未開的方法」という論文であった。これは, 正統派経済学の頼み綱である消費者の合理性と主権という仮定を問題にしたものであった。クラーク (J. M. Clark) によれば, 「このテーマに関して, ミッチャエルがなしえた以上の分析を想像することはむつかしく, 驚くことに, その分析がなされて以来の49年の歳月の経過をほとんど斟酌するに及ばないのである」。

ところでミッチャエルは, カルフォルニア大学で経済学の進歩というコースを担当していた (1907)。ここで彼は, 制度主義の経済理論——ミッチャエルは当

時それを「発生論的・現実的」な型の経済理論と呼んでいた——の長所を、 賃金の問題を中心にして例証した。彼の結論するところによれば、 賃金の問題に関する制度主義の経済理論と伝統的なそれとの違いは、 次の点にあった。 すなわち、

- (1) 制度主義の経済理論は、 現実的・記述的分析を行うであろう。
- (2) それは、 賃金の問題を不断のビジネスの過程として取り扱い、 二人の人間の間の単なる売買関係としては取り扱わないであろう。
- (3) それは、 二人の当事者が状況の完全な知識と完全な選択の自由を有しているとか、 あるいは経済的利害を充分に知りかつそれによってのみ動かされるとか、 仮定しないであろう。 それは、 二人の当事者の導きとなる心理的特性を発見し、かつそれを発生論的用語で説明しようと努めるであろう。

ミッケルの知性の父であるヴェブレンは、 カルフォルニア大学の教授団の一人ではなかったけれども、 近くのスタンホーツ大学で教鞭をとっていた。 その間に彼は、 ヴァークリーやサンフランシスコを再々訪ずれ、 ミッケルやその他の友人達と会った。 この機会に彼は、 カルフォルニア大学のコスマスクラブで、「科学的見地の進化」と題した講演を行った (1908)。 これは、 彼の論文・「近代文明における科学の位置」(1906) を詳しく説いたものであった。 その時以来科学者達は、 ヴェブレンの予言的洞察によって、 しだいに動かされ始めた。 この洞察とは、 文明世界は機械技術の進歩によってもたらされた急速な変化に応じて文化的態度を調整することが必要だ、 というものであった。 西部滯在中にヴェブレンはまた、「資本の性質」という論文を発表し、 『製作本能論』を完成しつつあった。 この二つの作品は、 ヴェブレンの主要研究のすべてがそうであるように、 技術的進歩——もっと広くいえば科学的研究——が経済成長において有する重要性を強く指摘したものであった。 この指摘を今日疑う経済学者はほとんどいない。

ここでカルフォルニア大学の卒業生に目を転じよう。 彼らの中には、 一連の制度主義の発展に与し、 その道具や思考様式を新しい広範な領域に適用した人達がいた。 その一人がステュアート (H·W· Stuart) である。 彼は大学卒業後

シカゴ大学の教師となった。そこで彼は、ミッチャエルと同様、ヴェブレンやデューイの影響を強く受けた。このステュアートは、形の上では哲学の研究へ向ったが、決して経済学に対する関心をなくさなかった。否、むしろその関心は高まつた。それは、「一論理過程としての評価」や、それに続く「経済的利害の局面」という彼の論文の示すところである。この二つの論文は、限界効用分析の限界とか福祉経済学とかに関心をいたく人々が、今もって読むにたえうるものだ。ミッチャエルとステュアートの友情——それはシカゴで始まった——は、ミッチャエルがヴァーカリーに、ステュアートがスタンホードにいた期間を通じて熟した。経済心理学に対する彼らの共通の関心は、ミッチャエルが貨幣経済の制度的性質を考えたり、景気循環論を生む上で大いに役立つ。

カルフォルニア大学のもう一人の有名な息子がパーカー (Carleton H. Parker) である。彼は指導者としてのヴェブレンに敬意を表していた。最初母校で、それからワシントン大学で教鞭をとったパーカーは、目下産業諸関係の中に含まれている心理的要因に関する知識の必要性に経済学者や企業指導者の注意を向けたパイオニアであった。

さらにもう一人のカルフォルニア大学の卒業生が、連邦準備局のメンバーとしてよく知られているミラー (A. C. Miller) である。彼はヴェブレンとミッチャエルの両人を教えた。単にそれだけでなく、彼はミッチャエルをカルフォルニア大学の教授団の一人となすのに尽力した。どちらかといえば保守的な見解の持主であったにもかかわらず、ミラーは、かの知的自由を求めるすばらしい西部的志向を有していた。そしてこのことが彼をしてヴェブレンを「経済学的一般的・支配的立場に対する輝しい公平な批判者」だと称讃せしめたのである。

制度主義の発展に与したカルフォルニア大学の卒業生の中には、以上の息子達の他に娘達がいた。後にウォレン・グレゴリー (Warren Gregory) 婦人となったハーディ (Sarar McLean Hardy) がそれである。学位——それを彼女はステュアートと同じくシカゴ大学で得た——を有するハーディは、ヴェブレンやミッチャエルを最大の努力を払って鼓舞した。彼女は、彼らの婦人指南役であった、つまり彼らの相談者であり批判者であった。彼女はすばらしいサロン婦人である

と同時に、また最もわかりにくい問題つまり貨幣理論の専門家としてヴェブレンやミッチャエルらと対等の立場でわたりあえる力量を有していた。彼女は、ヴェブレンの『有閑階級の理論』のもつ微妙さを見抜き、かつそれを称讃することができたし、またミッチャエルの景気循環論となった最もこみいいた論点をめぐって討論することもできたのである。

なおここで思い出されるのが、ミッチャエルの同僚でもあり、また彼の知的協力者でもあったペクシオト (Jessica B. Peixotto) である。彼女は、ミッチャエルと同様、多くの天賦の才能をもった鋭い巧みな研究者であった。この彼女がミッチャエルになした助力は、グレゴリー婦人のそれと同じく、景気循環の中に認められうる。こうした西部婦人の中におつけ加えられる人がいる。ワシントン大学の卒業生であり、久しくそこの教師であったマクマホーン (Theresa McMahon) がその人だ。彼女は、制度主義者の三人の大物中の第三のメンバーであるコモンズの一学生であり、また友人でもあった。

では、コモンズとカルフォルニア大学との関係はどうか。コモンズとその大学・機関との間にこれといった個人的なつながりを見い出すことはできないが、この大学・機関がコモンズの伝統と知的に関連し、かつそれに負うていることは確かである。この大学・機関でなされた研究上の諸原則、つまり研究の道具を公共政策の検討やその発展のための手段として用いるということ、社会科学の従来の境界線をつき破るということ、個人的な行動と同様に集団的・集合的行動を認識するということ、を知っている者であれば誰も、それらの諸原則がコモンズを源泉とする運動の生きた部分であるということを疑いはしないであろう。

ところで、制度主義の背景をさぐるという課題は、なかなか容易なことではない。というのも、制度主義の指導者達は社会科学の広大な領域を探求しているからであり、また彼らの積極的な成果は経済思想に対して明らかにアメリカがなした最も影響力のある貢献の一つを成しているからである。さらに、制度主義とは通常の意味での経済学ではなく、南北戦争終結以来の合衆国の文明全体の発展の一部をなすものなのである。このタイプの経済学は、古くからの要

求に対する答えであり、かつまたそれと連続した一つの新しい経済学でもある。

しかし単にそれだけに留まらない。というのも、制度主義は経済問題に関する全体的な新しい思考様式を我々に与えたからである。この出発がいかに重要なものであったかということを知るために、こういうことを想像してみよう。すなわち、もしヴェブレンの文化人類学的アプローチが我々の時代に与えたインパクトがなかったとしたら、またもしそのアプローチの結果として生じた人をまどわすような洞察——これがヴェブレンを「過去半世紀の我々の経済思想の推移に偉大な形成的影響を及ぼした一人」たらしめた——がなかったとしたら、現在の経済学はどうなっていたであろう。コモンズや彼に続いた多くの研究者達の歴史的・法的アプローチからの遺産として我々が受けた、生きた制度についての理解、この理解のない経済学を想像してみよう。またミッチャエルの例証や示唆に負う量的研究の発展を欠いたインフレや不況の諸問題の取り扱いを想像してみよう。

制度主義の父達は知的謀反人であった。しかし彼らは学科に精通していない外部からの批判者ではなかった。彼らは伝統的な経済学によって徹底的に訓練されていた。しかし彼らはその経済学の限界と厳格さに満足していなかった。こうして彼らの謀反は、現存科学を一掃するという形をとらなかった。彼らの努力は、分析の新しい形をつくることに、つまり古い道具を20世紀の要求に答える新しい道具に変形することに、向けられた。そうすることで、彼らは社会科学の境界を拡大かつ深化させたのである。

制度主義の父達は、彼ら自身の、あるいは関連分野の、あらゆる傾向に対して敏感であった。彼らは、プラグマテズムの哲学や、それと同系の機能心理学——これは後に行動主義と呼ばれる——に、深い関心を示した。また、社会学や人類学のような新しく成長しつつあった学科に、法的制度が経済学に対してもつ関係の認識に、一層の正密な経験的研究の強調に、とりわけ歴史的記録の使用や統計的データーの体系的収集や統計技術の発展に、深い関心を示した。経済理論においては、制度主義者達は、ドイツ歴史学派や限界効用・新古典学派のような発展を顧慮した。制度主義の三人の創設者のいずれもがマルクスの

研究を知っており、制度的変化の傾向に対するマルクスの関心を評価した。今日大まかに プラグマテズムとして特徴づけられている哲学を信奉した制度主義者にとって、マルクスの基本的限界といえば、それはマルクスが信奉したヘーゲル派の形而上学と厳格なりカード派の経済学にあった。事実、そのマルクスと彼の弟子達の「前ダーウィン主義者」としての見解は、制度主義者によって主に否定された性格のものであり、またそれは、マルクスと彼の弟子達を支配的・一般的経済学の大半の批判者達（制度主義者達）から区別するのに役立っている。

II. 改革の70～80年代・制度主義への道

制度主義は19世紀の第3後半期の産物である。この時期、とりわけ南北戦争後の70～80年代とは、技術や産業組織の急激な進歩によってなしとげられた法外な経済成長の時期であった。それは偉大な産業の将土の時代であった。会社や工場、電信、電話、またアメリカの最初の巨大な産業革命を押し進める手段となった鉄道、といったものの発展・普及が、加速的かつ広範囲にわたってみられた時期であった。広大な公地をもつ「偉大なアメリカ」の幕あけの時期であり、西部の自然資源の開発をみた時期であった。土着の人のみならず移民した人々も大きな利益の機会に恵まれた時期であった。しかしながら、この70～80年代の法外な経済成長がもたらしたすばらしい物的成果には、新しい経済的・社会的諸問題が平行しており、しかもそれが広範囲にわたっていた。大規模なストライキ、市民戦争に近いとさえいえるストライキが生じた。都市化の弊害やスラムの増大、また株式会社の海賊的行為があった。西部公地や資源の向うみずの処分がなされた。地方政治の腐敗や平時の貨幣基準の破壊があった。とりわけ悪いことには、国民的な広がりをもつ失業を伴う厳しい不況に対する恐怖が、長期間にわたって存在した。

こうした中で最も誉れを享受した経済学者達は、概してビジネス社会の見解を強力に代表する人々であった。彼らは一般に経済成長が伴った不快な副産物を人間性や国家干渉のせいにした。この集団の典型が影響力の大きかったラー

フリン (J. Laurence Laughlin) であった。彼——ヴェブレンとミッチャエルの両人の師でもあった——は、経済生活の要因が変化しているとはいえ、今までのところ政治経済学のどの基本原理をも変更するには及ばない、と考えた。1884年に彼が説明したところによれば、必要なことは古い英國の例を新しいアメリカのそれに置き換えることだけであった。同じく、最もポピュラーな経済学の教科書の著者であったペリー (A. L. Perry) は、低賃金修正のための共同提案を、たとえば労働組合や法定最低賃金等々の問題を、等閑視した。というのは、それらが賃金基金説をないがしろにするからというのであった。彼にとって賃金率とは単純な数学の問題にすぎなかつたのである。すなわち、「かりに賃金の支払いに向けられる資本部分を……被除数と呼び労働者数を除数と呼べば、その商が時と所に応じた一般賃金率となるであろう」、というのであった。

当時商業恐慌と呼ばれていたような不況について、アメリカにおけるバジット (Walter Bagehot) とみなされるホワイト (Horace White) は、1883年に次のように述べた。それは、過剰生産という従来の理論によってではなく、投機および不調整によってでなければ説明されえない、と。同様の見解をラーフリンもまた次のように述べている。「不況期に耳にするのが、すべての産業における一般的過剰生産という、最も非合理的な理論である。それはしかし、破壊的な投機が原因でおこった生産の不調整にすぎないのである。従って調整が正しくなされるや、人々は過剰生産を云々していた年よりも、一段と生産を押し進めることになるであろう」と。なお、有力な議員で経済学にもたけていたガーフィイド (James A. Garfield) は、恐慌期の財政を論じて次のように述べた。この期の財政の真の修正とは「景気が回復されるまでの節約と切りつめである」と。彼によれば、人々の雇用に手を貸すことも、国家政府の正しい機能ではなかった。すなわちガーフィルドは次のように言うのである。政府が人々の雇用のため巨額の金を、たとえば1億ドルを費いやすと仮定せよ、私は数千の被雇用者を維持するのに4千万の人々に課税することになるだろう、と。

こうして、当時の支配的経済学者達といえば、いわゆるレッセフェールを基

調とする古典派の伝統をくむ人々にあったといえるわけだが、その彼らの見解によれば、経済過程の修正・改革は有害かつ無益なのであった。概して、支配的経済学者が提示したのは、知的な宗教的な保守主義の勢力のすべてに支持された批評家達が「洗練されたスコラ主義」と呼んだところのものや、狭い実践の構図であった。

しかしながらまた、過度の自由主義・エゴイズムを抑制しようとする、国家や自発的連合体による集団行動の増大があった。否、むしろそれが70～80年代のアメリカの経済社会の動向であったといってよい。この時代に鉄道規制のための委員会の増大がみられた。それはまず国家によって、それから州間通商委員会（1887）の設立をもって、連邦政府によってなされた。政府が反独占法を設定し、議会が1890年にシャーマン反独占法を通過させるという時代であった。労働諸条件の研究を確立した国家労働統計局や連邦労働局の設立（1884）を見るという時代であった。賃金労働者の利益を保護するための国民労働組合運動の出現をみたし、またこの時代に農民の強力な組織も生じた。

最も注目に値するのが1870年の地理調査の確立であった。それは、公地の分類や、地理構造・鉱物資源・国家領地での産物の検討を企てるものであった。国家資源の使用についての効率的な国家計画が法令によって定められ、その仕事が科学者の永久的な団体にゆだねられた。地理調査の天才的な指導者・ポーウェル（Major John Wesley Powell）は次のように主張した。「政府は、人々が従事している巨大産業に最も重要な影響を及ぼす分野に研究機関を設置することによって、人民の福祉を促進すべきである」と。この研究機関の設置は農業や鉱山業にも利益をもたらすはずである。ポーウェルの指導下で地理調査を通じてなされた諸種の測量・調査は、1920年の土地改良法の実施を成功させる技量を提供したし、またTVAやそれと類似の今日の計画の精神的な父ともなった。

知識発展の先頭に立ちつつあったのがダーウィンの進化論であった。変化・適応というダーウィンの進化の原理は、その生誕地と同様アメリカにおいても、二つの急進的な異なったやり方で社会科学に適用された。そのいずれもが、社会進化を進歩の過程だと考えた点では軌を一にしていた。しかし、英國のスペ

ンサー (Harbert Spencer) や、 アメリカで彼に相当するサムナー (William Graham Sumner) は、 その進化を「多くの欠陥」を伴う最適者生存の過程だと考えた。 すなわち、 スペンサーの言うところによれば、「無能人の貧乏、 無分別者をおそう不幸……強者による弱者の排除は、 はるか遠くを見通している慈悲心の命ずるところ」なのである。 この結論がレッセフェールの経済学の忠実な宣伝者達によって彼らの立場を強化するものとして利用されたのである。

しかし他方で、 それと異なった見解が人気をはくした。 この見解の代表者がアメリカ社会学の長老・ウォード (Lester Frank Ward) であった。『文明的心理的要素』(1892) の中で彼は次のように述べた。 ダーウィンのいう自然淘汰が自からの環境を意識的に変えることのできる知的生物・人間を生んだ、 と。 続けて彼は述べている。 そうした人間の行為の結果がレッセフェールの思想家によって、 人為的だとか進歩を破壊するものだと批難される。 だが、 種々の「人間諸制度の改善や文明諸機関の働きが進化の正常な産物であり、 またこれらが自然法の働き——これは人間の知的能力の存在を通じてのみ可能である——の下で生じてきたものであるとすれば、 この世に人為的と呼ばれる何があるのか」と。 こうして、 いわゆる人為淘汰は自然淘汰の過程の一部であると考えたウォードは、 『動態社会学』(1883) の中で次のように主張したのであった。「大衆を教育して人間の理解力を綿密にし 拡大することが」社会学の第一の義務である、 それは「知識の増大によってのみ社会発展のより高い度合の認識はなされうる」からだ、 と。

ウォードはまた、 財務省の統計局の職員であった 1877 年に科学立法を可能とならしめる中央統計局の設立を論じていた。 そこで彼の提案はこうであった。 すなわち、 この国で生じている動きは、 それがいかなる性質のものであれ、 すべて規則的に中央統計局へ報告されるべきである。 中央統計局はそのデータを体系化し、 そしてそれを定期的に議会へ伝達する。 かくして、 この中央統計局の設立は、 性急かつ一時的に国勢調査を行うという現行のあいまいなやり方を終らせるであろう。

先述した地理調査の長をつとめたポウエル (Major Powell) はまた、 スミソ

ニアン機関のアメリカ民族学局の最初の指導者として奉仕した。そこで彼は人類学という未熟であった学問を発展させる多くのことをなした。この新たな分野でなされた多くの発見は、伝統的経済学の公理に強い疑いをだかせる糸口をつけた。この点ではまた、モルガン (Lewis H. Morgan) やボース (Franz Boas) によって、影響力のある諸研究が公刊された。

ロックフェラー会社の法律家でもあったモルガンは、私的所有の制度は人間の物質的・社会的進歩を押し進める強力な力だ、と信じた。しかし彼はまた、『古代社会』(1877) で次のように述べた。財産という観念は、世俗化した経済学が主張しているように、人類がもともとから確固として有している本能的な観念ではないのだ、と。すなわち、モルガンは次のように述べたのである。財産という観念は、人間精神の中に徐々に形成されてきたもので、「実に長い期間にわたって未熟かつ微弱なものであった……財産に対する情熱が他のあらゆるものに対する情熱に優位するということが、文明の始まりを意味した」。さらにモルガンは述べている。「人々は自らが生み出したものの前に当惑している。しかし、それにもかかわらず、人間の知性が財産を支配するまでに高まり、国家が保護する財産と国家との関係や、また財産所有者の権利の制限と義務を、決定する日がくるであろう。社会の利益が個人のそれに優先し、二者は正当にして調和的な関係をもつものとされなければならない」と。

モルガンはまた、経済発展に関して著しく近代的な見解を有していた。すなわち彼は次のように述べているのである。「人間の生存に係わる継続的な技術は……それが人間の諸条件に及ぼさざるをえなかった大きな影響からして、つまりところ 時代区分に最も満足のゆく基礎を与えるであろう……各々の技術が一定の文化をカバーし、特定の生活様式を表わす、ということがわかるであろう」と。

初期の人類学者の指導者達の中で制度主義と密接な関係を有しているアプローチを提示したのがボース (Franz Boas) である。たとえば、インディアンの研究を通じて彼は、他ならぬ財産の制度がその研究に精通したヴェブレンによって後に顯示的消費と記されたところのものを引き起こした、ということを指摘

したのであった。そのボースが明らかにしたところによれば、インディアンの間で地位を得たり財産の分配をなす手段は贈り物のやりとり（ポトラッヂ）であった。この贈り物のやりとりを導いた基本原理は利益を生む財産の投資ということであった。すなわち、贈り物を受けた人はそれに100%の利益をつけて払い戻さなければならなかった。従ってそれは一つのローンであったけれども、この贈り物を拒否することはできなかった。富・財産の所有は名誉であり、各々のインディアンは相手に打勝つべく贈り物のやりとりという手段によって財産をたくわえることに熱心に励んだのである。またボースの記録するところによれば、かつてインディアンの社会では、財産の分配に劣らず武勇の巧穎が評価されたが、今では財産の分配をめぐってのみ競い合いがなされる。近代社会でそれに対応するものが相手への優位を示すための貨幣の誇示的支出である。このことに気付いたボースは彼の予備的報告（1889）において次のように結論を下したのであった。財産の制度は原始インディアンの間でも我々文明社会においても等しく働いている心理的要因によって基礎づけられる、と。

哲学の分野では、以前支配的であったスコットランドの常識哲学がおとろえ、より知的的（ソフィスケイティッド）な哲学が、それに取って代わりつつあった。すなわち、カントやヘーゲルといった観念論者の哲学に関する真剣で持続的な研究がなされるようになった。

当面の我々の目的にとってより重要なのは、プラグマテズムというアメリカ哲学と、それと関連した機能心理学の台頭である。それは、ヴェブレンの師でもあったペース（Charles Peirce）によって始められ、ジェームス（William James）やデューイ（John Dewey）によって発展させられた。ペースは論理学に関する一連の論文で次のことを強調した。すなわち、「思想の全体的機能は行為の習慣を生み出すことであり」、「研究の指導原理は精神の習慣であり」、「思想は一つの行為であり」、この行為がさらに思想を押し進めるのである、ということを。ヴェブレンによれば、ジェームスは近代心理学の中心原理を次のように記した。「観念は経験の一般化であり、本質的に活動的なものである」と。結果的にそこから出てくるのが、「知識は端初的に目的に向けられた端所的行為

であり、すべての知識は機能的性質・役に立つという性質を有している」、ということである。

デューイは次のように主張した、「知的生活は、衝動とその展開という活動的なタームで述べられるべきであって、単に快苦の感覚という受動的なタームで述べられるべきではない」と。同僚のミード (George H. Mead) はデューイのすぐれた論文・「心理学における反射弧の概念」を要約して次のように述べている。行為の発展というこの進化論的見地からすれば、「我々が見たり、聞いたり、感じたり、味ったり、勾ったりするところのものは、我々がそうしようとしているところのものに依存する……我々の合目的的に組織された生活においては、我々は必然的に以前の行為を、我々が何らかのある瞬間に知覚するところのものの決定的な要因としてよみがえらせるのであって、いわゆる外的刺激は、そのための機会ではあっても原因ではない」。

パースもデューイも富の無制限の追求 ということを経済的思考の導きとすることに極めて批判的であった。パースは、その「強欲な哲学」を酷評し、「やがて閃光と早鐘が経済学者達をやさぶり不安におとし入れるであろう」と予言した。デューイは、支配的経済学はただ一つの動機つまり「個人的利益」のみを認識するだけだ、と批判した。

経済学の領域で、この科学の状態への不満がみられたのは単にアメリカだけのことではなかった。それはドイツにおいてはもちろん、その他のヨーロッパにおいてもみられた。たとえばイギリスでも、伝統的経済学の極度に抽象的な性格に対するけいべつは大きく、1877年に有名な統計学者ガルトン (Francis Galton) は、経済学の中に科学的とみなされるものは何も含まれていない、ということを理由に、英國科学推進協会から経済学の部門をはずすべきだ、と主張した。アメリカではヴェブレンの最初の経済学の師・クラーク (John Bates Clark) が「旧式の正統派」と呼んだものに対する広い不満があった。またコロンビア大学の評議委員会は次のように宣言した。「……理論的著述家達の仮定された一般的諸原理の真理は否定されるか、あるいはそれらの諸原理はこれらの諸原理を実践に役立ないものとなすような多くの制限や限定をつけることで

のみ真理であると主張されるか、そのいずれかである」と。

学界人達が伝統的な経済学の不適切さを問題としつつある時、アメリカでは経済的プロテストの急進的な文献で氾濫しつつあった。その大半は極めて平易な形で書かれ、本質的には空想的なもので、専門外の人と考えられた人々によって生み出された。こうした中で公刊され、驚くほどの好評をはくしたのが、ジョージ (Henry George) の『進歩と貧困』であり、ベラミー (Edward Bellamy) の『回顧』であった。これらは、制度主義の基礎づけ者達の注意をひきつづけたものと同じ問題に反応したものであった。もっとも、この時点での制度主義の基礎づけ者達は、伝統的経済学の研究にもっぱら専念しており、しかもその研究は——とりわけヴェブレンとコモンズのそれは——決して平易な形で述べられてもいなかつたのであるが。

ところで、当時の状況への不満は、いわゆる社会的急進主義者に限られていたわけではない。教養のある影響力の強い人々がアメリカの産業化の前途を直視し、かつそれがもたらす害悪をしきりに除去しようとしていたし、またそうした人達の数も増えていた。中でもその最も幅の広い基音をかなでたのが、著名な歴史家でもあり、コーネル大学の総長でもあったホワイト (Anarew D. White) であった。合衆国の公使としてドイツにいた1880年に彼は次のように述べた。「私は政治経済学のレッセフェールの理念をもって出発し、しばらくの間そこに忠実に留まっていたのだが、私はそれが近代社会の要求にとって不充分なものであるとますます確信するようになった……レッセフェールの理念に完全にゆだねられた時、その社会が漂い行くところは、英國であろうがアメリカであろうが、私には必ずしも決して喜ばしい絵とはならない」と。

政治的手腕にとって、より正確な知識の必要性を説いたのが、共和党員であったラグレス (Samuel B. Ruggles) であった。コロンビア大学の評議員でもあった彼は、久しく社会科学とりわけ経済学の進歩のために働いた。南北戦争の間に彼は、北部資源の充分な量的記録の欠けていることにひどく不安を覚えた。1863年、ベルリンで開かれた国際統計会議にアメリカの公的代表者として出席した彼は次のように表明した。「……統計は、政治家のまさに目そのもの

であり、政治家に政治体の構造や経済の全体を展望せしめ、かつそれを包括的なビジョンをもって精査せしめる」と。かくして、正確で包括的な統計を用いて政治・経済の全体図式——近代的用語で社会会計のシステムと呼ばれるもの——をつくり上げるということがなされつつあった。

ここで想起されるのが制度主義の種々の気風に最も重大な直接的影響を与えたドイツ歴史学派のインパクトである。70~80年代の間に、始めて社会科学に関心をいだいた多くのアメリカの学生達がドイツに留学した。彼らは、「英國の正統派経済学の狭い定義や厳格な演繹」を精力的に批判していたベルリンのワグナー (Adolf Wagner) や、ハインデンベルクのクニース (Karl Knies), ハレのコーランド (Johannes Conrad), といった教師達の影響を受けて帰国した。この彼らを介して、ドイツ歴史学派は、後のアメリカ経済学の発展に、とりわけ制度主義の成立・確立に、大きな影響を与えたのである。

ドイツ歴史学派は、統計や歴史のような強力な研究道具の使用と改善を促した。それはまた、古典派が認めたであろうよりもはるかに広い範囲を人間の倫理的性質へ与えようと試みた。事実歴史学派は、経済学の領域に関して、社会学を一つの新しい科学と認めることを嫌うほどの広い見解を思い描いた。というのは、社会学の分野は政治経済学という概念の中にすでに含まれていたからである。

ドイツ歴史学派の代表者による社会政策学会の形成は、経済理論と実践的政策の関係に人々の関心を向けさせた。有名な統計家でもあったボンのヘルド (Adolf Held) は、社会保障の進歩的・包括的プログラムを提示することによって、社会主義のチャレンジに対処する運動の有能なリーダーであった。彼の死後出版された『英國社会史への二巻』(1881) は、英國の著名な経済思想家・キャナン (Edwin Cannon) をして、「多くの難問解決への鍵を与えるリカード時代の経済と政策との間にあるかの密接な関係」に気づかせた。それはまた、ヴェブレンの研究と並んで、コロンビア大学でのミッケルの経済理論の一般的諸形態という有名なコースにおける手法にも影響を及ぼした。ミッケルがハーバードで行った講義で述べたように、「歴史学派はキャナンを教えたように、

我々のすべてに、 経済理論の発展と実践的政策の過程との間に重要な関係のあることを教えた」のである。

歴史学派へのアメリカの関心は、 ダブリンのトリニトルカレッジのイングラム (John Kells Ingram) が1878年に英國科学推進協会で行った、 有名な演説によって高められた。 彼はそこで現行英國経済学の極度に抽象的な方法を批判し、 次のように述べたのである。 経済現象の研究は歴史的方法と一致して、「体系的に社会生活の他の諸局面の研究と結びつけられるべきだ」と。 他にも多くの学者達が伝統的経済学への疑いを発し、 その大半がドイツ歴史学派をたよりにして彼らの研究を進めた。 この彼らの研究は大西洋の側でもよく知られた。 とりわけフェビアンのウェップ夫妻 (Sidney and Beatrice Webb) の主著、 つまり『労働組合の歴史』(1894) と『産業民主主義』(1897) がそれであった。 コモンズとミッチャエルの両人が、 そのウェップ夫妻に言及している。 たとえば、 ミッチャエルはその夫妻の経済過程の現実的諸形態の注意深い研究——何が起こるか、 それはいかにして起こるか、 に関する注意深い研究——の適切さと実り多さをほめたたえたのであった。

ドイツ歴史学派による統計の力説は、 公的政策の助言者や行政官として奉仕している集団に特にアピールした。 この点で特に大きな影響を与えたのが、 消費の法則——今日ではむしろエンゲルの法則——をもって知られている有名な経済学者であると同時にプロシア王立統計局の局長であったエンゲル (Ernst Engel) である。

エンゲルの下で研究した多くのアメリカ人が合衆国での量的研究の一層の発展を促す指導者となった。 たとえば、 州間通商委員会 (1887) の最初の統計家アダムス (Henry Carter Adams) は、 鉄道や世界中の公的施設の規則として役立つ中枢的会計システムを考案した。 また、 ペンシルバニア大学のフォーカナー (Roland. P. Falkner) によってなされた研究・『卸売価格、 賃金および輸送』——これは精巧な量目に基づく指數の開拓者的使用をしていた——は、 統計調査上の一つの画期的な出来ごとであった。 それは何年もの間、 合衆国における価格や賃金史にとっての主要源泉として役立ち、 ミッチャエルの有名なグ

リーンバックに関する研究の大半のデーターを与えた。統計に関するアメリカ一流の理論家であったメイヨースミス (Richmond Mayo-Smith) は、彼のベルリンやハイデンベルクで受けた訓練が帰納法に基づく経済学の取り扱いの確立を確かなものにするだろうという理由で、1877年にコロンビア大学に召集された。

アメリカで最も影響力を有していた統計学者の一人が、1870年と1880年の合衆国の国勢調査を指導したウォッカ (General Francis A. Walker) であり、もう一人がライト (Colonel Carroll Wright) である。彼らはドイツで訓練を受けたわけではなかったが、たとえばウォッカは、1874年以前に、正統派経済学の先駆的な方法の過度の強調を修正しようとする歴史学派に多くの期待を示した。すなわち、「仮説学派の経済学者によって自明のものとして取り扱われてきた非常に多くのことをそのまま信じることが」できなくなっていた彼は、「政治経済学の仮説を再検討するまさにその時期である」と考え、この再検討・修正をドイツ歴史学派に期待したのであった。この点ライトも同様であった。最初の合衆国労働委員 (1885) であり、アメリカ科学推進協会の長となつた最初の経済学者 (ミッチャエルはその二代目であった) であったライトは、ドイツ歴史学派への期待を次のように述べているのである。修正学派つまりドイツ歴史学派は、「その弟子の名簿からしても、革命でなく法的手段によって、好ましくない産業や社会諸関係の修正を押し進める文明國のすべて人々を包み込む見込みがある」と。1875年頃、マサチューセッツの労働統計局のチーフであったライトは、労働者の条件に関する彼の比較研究にエンゲルの消費法則を導入した。1878年に彼は、合衆国における失業に関する最初の公的概算をなし、また合衆国労働委員として彼が作成した最初の年報は『産業不況』(1886) に関するものであった。

専門家達の中で著名となった多くの人々、とりわけアダムス (Henry Carter Adams) やメイヨースミス (Richmond Mayo-Smith), パッテン (Simon N. Patten), セリングマン (Edwin R. A. Seligman) らは、彼らの思考の若干の要素をドイツ歴史学派から引き出した。たとえばイーリーは、産業のあらしの

予想についてのエンゲルの諸研究が提示したものを、彼の『政治経済学序説』(1889)に含ませた。これは、30年もの間、その分野で最も人気のある教科書であった。この教科書は、一般に「国家的・歴史的経済学の新学派」を代表するものとみなされた。彼の『アメリカにおける労働運動』(1886)は、『合衆国における労働の歴史』というすぐれた制度派的作品——これはイーリーの学生でもあり、彼の上述した教科書の協同者でもあったコモンズの指導の下に公にされた——を生み出す示唆として役立った。

80年代のアダムスの研究は、ドイツ歴史学派から、20世紀の最初の10年に成熟した制度主義への改作・移行を最もよく例示している。ジョンズホプキンズのウォッカ (Francis A. Walker) の下で最初経済学を研究した後、アダムスは、ドイツで一年を過し、ドイツ歴史学派の巨匠達の下で学んだ。彼は、ドイツの徹底した教育訓練や、その結果としてのすばらしい学識を、またビスマルク時代の進歩的な改革を賛美したが、ドイツの国家崇拜に不安を覚え、極度の国家干渉に内在している自由への危機に対して警告を発した。彼はまた、合衆国における私的企业の無制限の活動にも関心を示した。そこで彼は、これら二つの破壊的な傾向を阻止する手段として、また最もたやすく利用できる手段として、法を推奨した。すなわち彼は次のように述べているのだ。「梭の動きが織機の骨組によって制限されているように、人間の産業活動も法や慣習によって拘束される……そして社会における産業の組合せは主として法的構造によって決定される……法におけるすべての変化は権利の修正を意味する……日常の権利が修正される時、あるいは同じことに帰着するが、新しい義務が課される時、社会の種々の構成員にとっての行為の計画は、その新しい観念に合わされる」。いうまでもなく、ここには、コモンズの『資本主義の法律的基礎』に通じる端初的見解がみられる。

広く読まれた影響力の大きかったモノグラフ・『産業活動に対する国家の関係』(1887)において、アダムスは、政府は産業の領域では二つの重要な機能を遂行することができると主張した。第一に、国家は倫理的プランあるいは競争の水準を高めることができる。たとえば効果的な工場法は、競争を削減するの

ではなくて、個人行為の利益を消滅させることなく工場での過酷な競争の乱用を排除するであろう。第二に、国家は公益のため独占の利益を実現することができる。この目的のため国家は、公的コントロールに服する鉄道のような諸産業の収支を充分に償う「収益増大」の原理を発展させた。

政府のなすコントロールは必ずしも退廃を引き起こしはしないだろうと、アダムスは主張した。退廃は、公的機能と私的機能との間の相互関係の欠陥に帰せられた。私的ビジネスの誘因は、公的サービスにおけるよりもはるかに大きかった。適切に公僕の配置された国家の管理機能の拡大は、国家サービスと私的服务との間の調和を回復するであろう。というのもそれは、単に金銭的問題を考慮するのみならず、社会的名声や人々の諸力を行使する欲望を、また責任のある仕事を充分に果す喜びを、考慮するからである。

しかしながら、工場法や独占法は、労働がその下で遂行される権利や義務の問題には触れていなかった。このことがアダムスを導いて労働のコモンローの発展にとっての事例を公式化させることになった。ヘルドから明らかに出発して、アダムスは次のように主張した。道具に基礎を置いた小規模の産業の制度では、人格的自由という通常権は、生産者に対して彼らの労働の成果の享受を保障した。しかし、近代の大規模産業においては、賃金獲得者は、機械や材料や仕事場を所有する者に依存した。従って彼らは、売買で不利になることをさけるため団結しなければならなかった。彼らの要求の基礎となっていたのは、彼らは自らがその技術と時間を与える産業に所有権を有している、という考えであった。集団的売買や労働契約を通じて、アダムスは、アングロサクソンの自由の発展と調和のとれた労働に関するコモンローの結晶を思い描いた。

将来がドイツで訓練を受けた集団のものであるという重要な示唆は、1885年のアメリカ経済学の組織づくりにその集団が成功したことであった。この学会の役員は、会長のウォッカー (Francis A. Walker) を除いてすべて、ドイツで訓練を受けた集団の出身であった。彼らが与えたインパクトは、その学会の原則の表明の中に要約されていた。それはこう宣言していた。国家の「積極的な助力」は、人間進歩に不可欠である、と。経済学の成長は思弁より「経済生活

の現実の諸条件に関する歴史的かつ統計的研究」にかかっている。「資本と労働の闘争」によって生み出された多種多様な諸問題に対する解決は、教会と國家と科学の一致した努力を要求する。従って、「経済条件の進歩・発展は……それに応じた立法的政策の発展によって対処されるであろう」。

今日からすれば、そうした表明は急進的なものとは考えられないであろうが、80年代において、それは正統派の感情からの驚くほどの逸脱を表わしていた。南北戦争以前においては、そうした表明が専門家の指導者的人々の大部分によってなされる、などということは信じがたいことであった。少なくとも、尊敬に値する人々の中にそう信じていた人を見い出すことは困難である。

(以下次号)